

中小企業等経営強化法 利用事例集

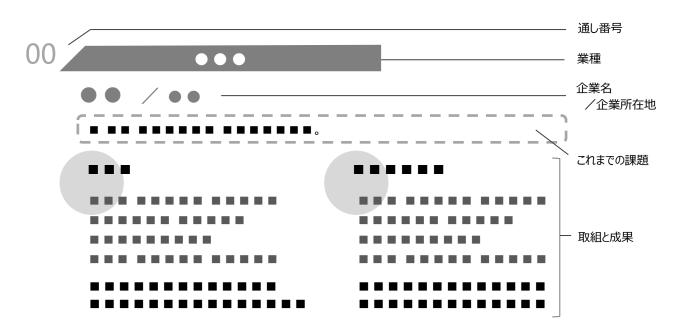


農林水産省 食料産業局企画課 2016年7月1日に施行された「中小企業等経営強化法」に基づき、農林水産省において認定した「経営力向上計画」の中から参考となり得るものを抜粋し、事例集を作成しました。 経営改善の取組にお役立ていただければ幸いです。

目次 - 掲載事例 -



事例の見方



酒田米菓 株式会社 / 山形県

★菓需要の高い中高年層に加え若年層への浸透、消費者の嗜好の変化に応じた新たな商品開発とともに、従業員からの提案を工程改善に繋げる仕組みや熟練者が持つノウハウなどの伝承が課題。

設備投資

新商品開発に向け、せんべい等にチョコレートを浸透させる「真空含浸装置」を導入。



試作に試作を重ね、10月に新商品 「チョコまがってセボン」を発売。発 売前の展示会等では多くのバイヤーか ら高評価。

作業工程の改善、人材育成

工程改善等、優秀な提案を具体化し、工程の改善や新商品開発に繋げる仕組みを構築。暗黙知等のスムーズな伝承のため、OJTやマニュアル等の整備を検討。

工程改善プロジェクトを立ち上げ、現場の不具合や作業改善に取組中。導入した真空含侵装置の使用マニュアルを整備し作業工程の共有化を実現。





02

生菓子の製造・販売

株式会社 きのとや / 北海道

道産の原材料を積極的に使用している菓子製造業。観光客の増加や関連会社の海外進出等で市場が拡大している一方、競争も激化しており効率化等が課題。

設備投資と新商品開発

需要に応じ、製造設備や販売店を強化した。また、新しく生産技術部を設置し、顧客の要望等をもとに関連会社と共同で商品の研究開発を行った。

製造能力を1.7倍に増強、販売店1店舗をリニューアルした結果、売上が120%に拡大。関連会社において2ブランドが稼働し、OEM供給開始。





工程や経費の効率化

提案用紙により全従業員から製造工程に関する改善提案を常に受け付けた。製品ごとに仕様があった原材料について、一定程度共通化し、製品一単位当たりの費用の低減を図った。

毎月500件の提案があり、工程や環境整備に係ることについては常に改善を行っている。一部商品の生地を共通化し、一部の原料コストを15%削減。 今後も原材料の共通化を進めていく。

竹久夢二本舗敷島堂 株式会社 / 岡山県

機械化が可能な工程においても現状は手作業で行っているため、生産性が上がらないことに課題。

設備投資

固定資産税の軽減措置を活用し、製造設備を導入(金属検出器)。また、設備の即時償却又は税額控除措置を活用し、設備を導入(屋上換気扇、製造販売管理ソフトウェア)。

検品作業の自動化により、人為的なミスの低減による生産性を向

上させるとともに、従業員の負担を軽減。毎月新商品を投入していることから、管理ソフトウェアによって把握した実際原価に基づいた確実な利益の 獲得が可能に。

人材育成

商品やサービスの質を確保するためには従業 員の資質の向上が必要となることから、社内 外の研修への参加を推進し、改善提案につ なげた。

従業員による意欲的な改善提案を募る ため、表彰制度を設置。研修を通じ て経営理念の共有及び内在化を図ることにより、従業員が主体的に行動す ることにつながる。



↑屋上換気扇 金属検出器→



04

洋菓子の製造・販売

有限会社 西内花月堂 / 香川県

インターネットを通じた販売量が増加している一方、製造量が追い付かないことに課題。

設備投資

ものづくり補助金及び低利融資といった金融支援を活用し、製造設備を導入(テンパリングマシン、冷蔵庫、金属検出器)。 製造に関するノウハウをマニュアル化。商品力向上のため大学と協力して味覚を分析。

製造量の増加が見込まれ、インターネット販売での売切が回避可能となることから、来期の販売計画における売上高は、現状の160%と大幅に増加。さらに、新商品の開発数が増加。

人材育成

設備投資によって製造時間が短縮することに 伴い、機械の多台持ちを促進。

高温に弱いチョコレートは、夏場には製造・販売とも閑散期となる状況を有効活用し、設備導入、従業員教育、製造工程のシミュレーションといったスキルアップを促進。生産量の拡大に伴い、新たに2名を雇用。





株式会社 スドージャム / 長野県

びん製品のジャムの製造能力に課題。

設備投資

固定資産税の軽減措置及び中小企業経営強化税制を活用し、ジャム製造ラインへの容器の効率的供給設備を導入。 (バルクデパレタイザー)

作業の効率化と共に生産性も向上し、 製造ラインの稼働率が4.4%増加。





継続的な改善提案の奨励

従業員から作業工程における改善提案を常 時受付し、製品1単位の製造効率の改善。

ミーティング等により、各従業員からの 改善提案の内容を作業現場に随時取り入れ、製造効率の向上と共に、年間 一人当たりの作業時間を3%程度 削減。

06

昆布巻の製造・販売

三和食品 株式会社 / 富山県

設備投資の遅れから、作業待ちの時間が発生していたことや、手作業の多さが課題。

設備投資

固定資産税、国税A類型の軽減措置を活用し、昆布巻の殺菌設備を導入(レトルト殺菌機)。



殺菌工程の作業時間が25%短縮され、生産性が向上したほか、品質が安定。作業データが詳細に記録されるようになり、レポートの作成も容易に。

暗黙知の形式知化

熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを 作成し、自社の加工技術を早期継承。

人材不足が解消したほか、人材の定着 に好影響。若手工員の加工技術向上に より、労働生産性が向上。



内堀醸造 株式会社 / 岐阜県

工場の精米機が老朽化し、原材料米の品質、製品歩留り、消費電力等の課題を抱えており、生産能力の面でも米酢の増産ができないことなど課題。

設備投資

固定資産税の軽減措置及び日本公庫の金融支援を活用し、設備投資を実施。 精米機を、切れ味が鋭く摩擦が少ない機 種に更新。糖化・昇温・保冷タンク等の増 設及び老朽化したろ過機の更新を行い、 生産能力を増強。

糠が残存しなくなり、香りと米酢の品質が向上し、製品歩留まりも約5%向上。品質と生産能力の向上により、米酢の売上高*は、前期比で3.5%増加。

※平成29年8月期

実際原価の把握、海外顧客への営業

製品約1600点の原価を把握して不採算製品の見直しを得意先と交渉。海外用ロゴ・パンフレット作成、海外での展示会へ積極的に出展等、輸出の増加に取り組んだ。

販売実績や、採算が悪い等の現行製品 300点を廃番。海外用ロゴ・パンフレット を作成して食品業界最大の見本市「アヌー ガ世界食品メッセ2017」(ドイツ・ケル ン)に参加。アメリカ、台湾のスーパー マーケット等と商談進行中。





08

精米・精麦の製造・販売

阿部精麦 株式会社 / 新潟県

。 お偏投資の遅れから、効率の悪い選別作業となっていたことや、多様な包装容器に対応でき ていないことに課題。

設備投資

固定資産税の軽減措置を活用し、精米・ 精麦工程で使用する設備を導入(色彩 選別機、パレタイジングロボット)。

製品の付加価値が高まり、受注量 が増加したほか、顧客数も増加。 多様な包装容器に対応できるように なり、作業効率が向上。





多能工化及び

機械の多台持ちの推進

設備のオペレーションに関して、メーカによる 技術指導を行うほか、熟練工から若手工員 への技術教育(OJT方式)を実施。

人材の定着に好影響。若手工員の 加工技術向上により、労働生産性が 向上。

株式会社 上原ミート / 沖縄県

商品生産ラインにおいて、一部に手作業工程があるため生産能率が頭打ちになっており、取引量拡大に対応出来ていないことに課題。

設備投資

手作業で行っていたハンバーグの成形等を、 自動包あん機の導入によって生産性の向 上を図った。また、新商品の開発に取り組 んだ。

製造工程の機械化・自動化により時間当たり製造量が332%向上し、 人員配置の効率化が図れた。手作業では困難だった商品が、導入した自動包あん機により可能となり、新商品開発による事業拡大が見込まれる。

人材育成・マネジメント

自動包あん機の導入により、効率的な人員配置が可能となる。他の商品製造等にも携わることができ、多能工育成のために複数の作業習得の教育を行った。

多能工育成を進めることができると同時に製造部門・営業部門・企画部門の合同ミーティングを行い、社内情報共有の時間を設けることによって、顧客からの声に基づく商品改良や新商品開発を迅速に進めることができる。





木材チップの製造・販売

山室木材 株式会社 / 滋賀県

老朽化したホイールローダのため作業効率が悪く、アタッチメントを変えた複数の機械で作業を実施。また、故障が多く、時間ロスやメンテナンス費用の増大などが課題。

設備投資

旧機種のホイールローダを、新型で多機能の機種に更新。2台のホイールローダで実施していた作業を1台に集約。

新型ホイールローダでの積み込み作業は旧型の25回(18分)から 11回(8分)に短縮。作業効率 向上、経費節減により、木質燃料用 木材チップの安定的且つ低価格での 提供が可能。

省エネ環境改善

「一片の木材も無駄にしない」「地球にやさしいリサイクルシステム」を目標にしており、新型機種により燃料の節減、クリーンエンジンよる排ガス抑制を実施。

2台を1台に減らして大幅な燃料費、 メンテナンス費の削減が実現。 省エネルギー、クリーンエンジンによる 環境改善も実現。





株式会社 熊本フレイン / 熊本県

近隣住民を顧客とする地域に根ざした食品スーパーマーケット。人手不足が深刻化。

設備投資

固定資産税及び法人税の軽減措置を 活用し、ショーケースを導入。エネルギー 効果を高め、コスト削減を図った。

電気使用量が前年同期比で 8%削減。(平成29年10月期)



マーケティング活動

顧客一人当たりの購買点数を増加させるために、自動発注システムを構築し、発注制度の向上による欠品率の向上を図った。

定番商品の発注作業がほぼ不要となり、 品切れ件数約70%削減。発注作業が削減され、適正在庫になり、売場管理時間を多く確保できるようになったため、顧客一人当たりの購買点数が24%増加。

12

米の卸売

株式会社 ライケット / 青森県

★の品質の安定化、長期保存への対応、季節を問わない取引等の推進による大口取引の拡大とともに、外注していた籾の乾燥コスト及び乾燥施設への搬入に係る配送コスト等の低減が課題。

設備投資(除湿機の導入)

新設倉庫の温湿度条件を一定に保ち、品質の安定化、搗精(とうせい)時の胴割れ防止による歩留り改善等に取り組むため、除湿機を導入。

特に高温期における米の品質低下を防止。夏場も自社倉庫で一定量保管できたことで、取引先の要請にも十分に対応

し、精米売上数量は対前年比約 10%の増加。





工程や経費の効率化

集荷から精米までの全工程を自社で行い経 費の削減、配送及び作業工程の効率化・省 力化を推進するため、乾燥機を導入。

これまで外注していた乾燥等に係る 経費、約50万円を削減。乾燥施設 (外注先)への籾の運搬・引取り作業 がなくなり、業務を効率化。



株式会社 城ケ倉観光 / 青森県

高齢者施設給食・病院給食等の配達飲食サービス業や居酒屋、旅館等を運営する。

- 国産食材を利用したメニュー開発による高付加価値化およびHACCPの概念を取り入れた
- 衛生・品質管理等による取組等による生産性向上が課題。

設備投資

大型の調理機器(スチームコンベクション オーブン、ブラストチラー)の導入による調理加工の合理化と、下調理作業の集約による調理労働の均一化や効率化を図った。

給食事業部でのメニュー見直しと同時 に作業効率および品質UPの取組 をすすめ、調理作業の集約によって 残業10%削減とメニューのバリエー ション増、顧客満足度向上を実現。





メニュー開発力の強化

居酒屋、旅館等のメニューについて、国産食材利用推進による高付加価値化を図る一方、食材コストを引き下げるため、メニュー開発の統一化を図り、全体として競争力を強化。料理技術や調理法のレシピ化、各施設・各工程でのHACCPの概念を取り入れた衛生・品質管理により、品質・顧客満足度の向上を図った。

品質や顧客満足度の向上のため、レストランの様々な店舗で共通して使用できるオリジナルの出汁を開発中であり、新メニューの試作品が完成。各工程にてHACCPの概念を取り込んだ結果、問題発生時の原因特定の迅速化につながった。

14

外食·中食

株式会社 はたなか / 福岡県

「弁当の製造・販売を行う事業者が、地元福岡の野菜を積極的に使用し、情報発信を行うこと 」による高付加価値化および短時間勤務やジョブローテションによる女性が働きやすい環境作り 」に課題。

設備投資

固定資産税の軽減措置を活用し、調理 用の設備を導入(スチーム・コンバクションオーブン)。 加熱温度・時間等をマニュアル化。





新人職員の業務範囲が広がり、熟練職員による新メニューの開発力が向上。作業の効率化と共に生産性も向上し、売上が17%増加。

暗黙知の形式知化

<mark>女性が働</mark>きやすい環境作りを目指し、短時 間勤務の採用やジョブローテーション等による 業務の固定化等を解消。

育児中の女性職員による子供の春・夏・冬休み中の休暇取得が実現し、女性職員の休暇取得率や定着率が向上。離職者ゼロに。事業拡大に伴う求人時にも好影響。

お問合せ先

主たる事務所の所在する 都道府県	担当の窓口	住所	TEL
北海道	北海道農政事務所 生産経営産業部 事業支援課	〒064-8518 札幌市中央区南22条西6-2-22 エムズ南22条第2ビル	011-330-8810
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県	東北農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-221-6146
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、 山梨県、長野県、静岡県	関東農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒330-9722 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-740-0164
新潟県、富山県、石川県、福井県	北陸農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒920-8566 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎	076-232-4149
岐阜県、愛知県、三重県	東海農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2	052-746-6430
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	近畿農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下ル 丁子風呂町 京都農林水産総合庁舎	075-414-9024
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県、徳島県、香川県、愛媛県、 高知県	中国四国農政局 経営・事業支援部 食品企業課	〒700-8532 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎	086-222-1358
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県	九州農政局 経営·事業支援部 食品企業課	〒860-8527 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-300-6325
沖縄県	沖縄総合事務局 農林水産部 食料産業課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1	098-866-1673